

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ

【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

宮城県教育委員会

概 要

モデルスクールの概要（平成 26 年 5 月 1 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	栗原市立栗駒南小学校	180 名	17 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

モデルスクールでは、合理的配慮を行う児童のよりきめ細かな実態把握を行い、対象児童への合理的配慮についてケース会議で検討し、適切な合理的配慮が提供されることを目指した。

校長をはじめ、教職員の間に特別支援教育に関する理解があり、学校一丸となった研究への取組が行われている。特別支援学級を 5 学級（知的、自閉・情緒、病虚弱、肢体不自由、難聴）設置しており、合理的配慮について研究を進めていく上で、障害種別の事例抽出が期待できる。また、通級による指導については、言語の通級指導教室と LD 等通級指導教室が設置されており、地域における特別支援教育推進校としての期待が大きい。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

- ・モデルスクールの研究推進に向け、運営協議会、合理的配慮検討委員会等に参加し、研究の進め方や方向性を確認し、共有できた。
- ・運営協議会、合理的配慮検討委員会等については、合理的配慮協力員、教育事務所、市教育委員会等への助言を依頼するなど、地域全体における協力体制の構築を図ることができた。

【モデルスクールとして行った取組】

合理的配慮検討委員会を設置し、合理的配慮協力員である大学教授と市教育委員会、教育事務所、県教育委員会のそれぞれの指導主事も参加し、対象児童の合理的配慮について検討した。また、それぞれの対象児童に関するケース会議等においても、対象児童の合理的配慮について検討した。

さらに、適切な合理的配慮へとつなげるために、対象児童の実態把握をする実態把握シートを作成するとともに、障害種ごとの「合理的配慮チェックシート」について検討するなど、適切な合理的配慮を提供するために必要と思われる方策を行った。

3. 成果及び課題

合理的配慮を行うために、対象児童の実態を把握する実態把握シートを作成し、さらには障害種ごとの「合理的配慮チェックシート」を作成した。このことにより、対象児童の実態をより適切に把握することができるようになり、また提供する合理的配慮を整理し、決定する上で有効であった。

校内において、複数の教員で検討した個別の指導計画に基づき実践指導を行ったことにより、障害の状態など児童の実態に応じた指導を行うことができた。

情報端末などＩＣＴを活用した指導は、児童の興味・関心を高め、理解を進めることができた。また、情報端末の録画機能を使った指導は、自分の身体の動きを確認したり、活動を振り返ったりすることに有効であった。

活動への見通しをもつことが難しい児童には、教材を工夫し、活動の流れを視覚的に捉えやすいようにカードを作成した。また、自分の学習内容の進捗が分かり、意欲を高めるためにチェック表を工夫することが有効であった。

今年度の研究では、児童の実態に応じて有効であろうと思われる合理的配慮について検討、実践してきた。来年度については、今年度行ってきたものをつなげていくことと、新たに取り入れる合理的配慮について検討することが必要であるとする。そのために、次の点から平成 27 年度は研究に取り組んでいきたい。

- ①合理的配慮を行う児童のよりきめ細かな実態把握をするための実態把握シートの更なる検討
- ②児童の実態に応じた適切な合理的配慮を行うための、障害種ごとの合理的配慮チェックシートの更なる検討
- ③研究授業及び合理的配慮検討委員会などでの、児童の実態に応じた適切な合理的配慮の検討